



株主通信

第158期中間

[2020年4月1日～2020年9月30日]

『世界のパートナーと
社会課題の解決に
取り組む企業』を目指して

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 05 業績ハイライト
- 06 連結財務諸表
- 07 セグメント別概況
- 09 特集:緊急重要課題への取り組み
- 11 TOPICS
- 13 株式情報
- 14 会社概要



株式会社 島津製作所

証券コード 7701

『社会課題解決のための仕組み作りと社会実装』を目指して、中期経営計画の施策を着実に実行するとともに、感染症対策プロジェクトに最優先で取り組み、更なる事業成長と企業価値向上に努めます。

2020年12月
代表取締役 社長

上田輝久



社 是

科学技術で
社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への
願いを実現する

第158期 上半期 連結業績ハイライト

売上高

1,788億円

前年同期比 △4.1%

営業利益

196億円

前年同期比 +9.9%

経常利益

195億円

前年同期比 +7.6%

親会社株主に帰属する四半期純利益

139億円

前年同期比 +5.1%

第158期 上半期 連結業績のポイント

減収増益

営業/経常/親会社株主に帰属する
四半期純利益は過去最高を更新

- 新型コロナウイルス感染症の影響により全体では減収増益(4期ぶりの減収)
- 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を更新
- 営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は6期連続で過去最高を更新、営業利益は8期連続で増益

新型コロナウイルス
感染拡大の影響

- 産業・航空は増収増益、計測は減収増益、医用は減収減益
- 計測は新型コロナウイルス検査試薬キットなどが増加、大学・自動車関連などで減少
- 医用は肺炎検査の回診用X線撮影装置が増加、医療機関の経営悪化で需要減少

中国計測事業の
急速な回復

- 中国の計測は、薬典改訂や政府の規制強化を背景に、医薬・食品安全が好調で、13%増収
- 中国の医用も7%増収、産業機器も8%増収

計測の重点機種が回復

産業のターボ分子ポンプも好調

- 計測の重点機種(液体クロマトグラフ・質量分析システム・ガスクロマトグラフ)は、製薬・食品安全・医療機関向けを中心に回復、上半期は重点機種合計で、売上・営業利益とも過去最高を更新
- 産業のターボ分子ポンプは、5Gやデータセンターを中心とした半導体需要の拡大により好調を継続

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第158期上半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の業績および今後の見通しをご報告いたします。

当上半期の業績

当上半期の景気の状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界全体で依然として厳しいものでしたが、後半では持ち直しの動きがみられます。日本では、感染症の影響により、企業収益の大幅な減少が続いており、設備投資も弱い動きとなったものの、輸出

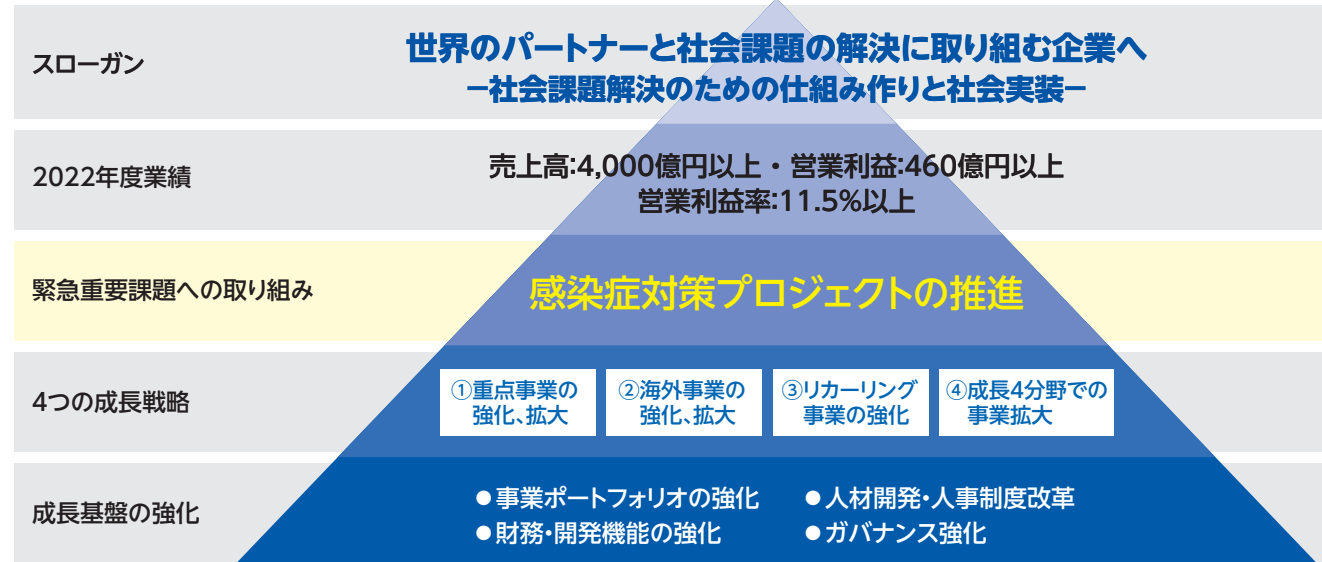
と個人消費を中心に回復に転じつつあります。北米および欧州では、総じて厳しい状況にあるものの、経済活動の再開が段階的に進められ、回復の兆しがみられます。また、中国では、いち早く経済活動を再開したことに加え、政府の投資促進策により、緩やかに回復しつつあります。東南アジアおよびインドでは引き続き極めて厳しい状況ですが、下げ止まりつつあります。

こうした情勢のもとで当社グループは、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、2020年4月から新たな3か年の中期経営計画をスタートさせました。グループ一丸となって、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する活動に最優先で取り組

み、事業成長の実現を進めます。その際に、事業成長を支えるのは、当社の強みである液体クロマトグラフや質量分析システムといった重点機種であり、これらを世界で販売強化するとともに、リカーリング事業を拡大させることで、持続的な事業成長の基盤強化に努めます。

当上半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高は1,787億6千5百万円(前年同期比4.1%減)となりましたが、経費削減の徹底と投資抑制などにより、営業利益は196億3千8百万円(同9.9%増)、経常利益は194億5千9百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は139億1千6百万円(同5.1%増)となりました。

中期経営計画 2020-2022年度



今後の見通し

2020年度の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、米中を中心とした技術競争の過熱などによって今後も先行き不透明な状態が続くと予想されます。一方で、市場別では製薬や公衆衛生関連市場、半導体市場で需要拡大が続き、地域別では中国が回復基調であり、引き続き成長市場・地域へ注力し業績拡大に努めてまいります。

当社グループは2020年4月から3か年中期経営計画をスタートしました。本計画では、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策を最優先で取り組むべき社会課題として位置付け、感染症対策プロジェクトを

推進しております。そして、前中期経営計画での「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ」の挑戦を継承発展させ、これまでの研究開発パートナーに加えて、戦略パートナー・事業パートナーと協働して『社会課題解決のための仕組み作りと社会実装』を進め、持続的な事業成長を目指します。

感染症対策プロジェクトの推進 (詳細は9・10頁をご参照)

これまで新型コロナウイルス検出試薬キットや、肺炎診断に使用される回診用X線撮影装置の増産、無人問診受付システムの発売、PCR検査センターの設置支援などを進めてきました。製品提供にとどまらず、感染症対策の仕組み作りを目的に、新型コロナウイルスの感染拡大防止と感染症全体に対する対策に最優先に取り組み、社会に貢献していきます。

4つの成長戦略

① 重点事業の強化、拡大

液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に、AI・IoT・5G・ロボットなど先端的な技術を取り込み、分析業務のリモートワーク対応をはじめ、前処理・データ処理の自動化、迅速化、低コスト化などを進めて製品競争力の強化と海外でのシェアアップへの取り組みを推進します。

② 海外事業の強化、拡大

海外での事業成長を実現するために、海外のパート

ナーと協働して新しい提供価値を創出するとともに、特に、北米・中国を中心にメリハリのある投資を進め、重要拠点の機能を強化します。

③ リカーリング事業の強化

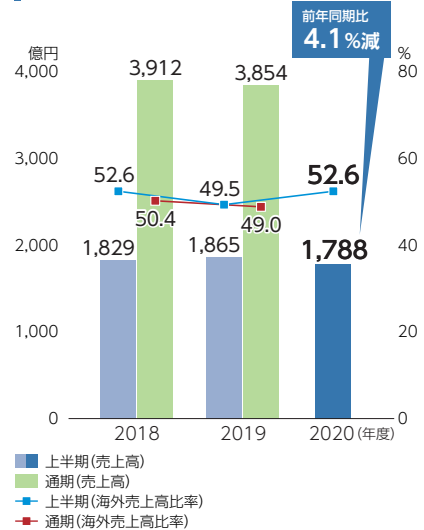
私たちの製品・サービスが繰り返し利用されるリカーリング事業を強化することで、試薬・消耗品を中心としたアフターマーケット事業の着実な成長を目指します。特に、データやアプリケーションを活用し、ソフトウェアのライセンス販売やE-Shopなどの新たな販売形態も取り入れ、収益基盤の強化を図ります。

④ 成長4分野での事業拡大

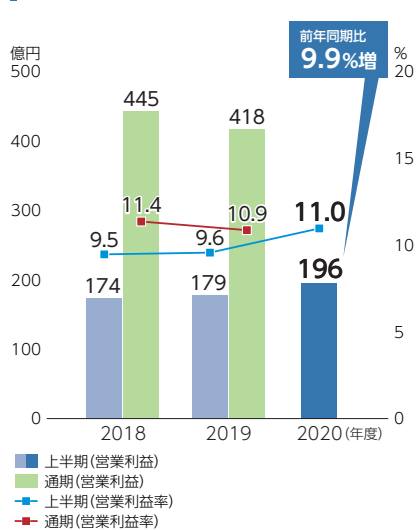
アドバンスト・ヘルスケア、マテリアル、インフラ、環境・エネルギーの4つの成長分野で、社会課題解決のための仕組み作りを通して新市場を創出し、製品・サービスを拡大することを目指しています。アドバンスト・ヘルスケア分野では、認知症検査、がん治療などの事業化を加速します。その他の分野では、当社が保有する既存技術を融合して、新市場での事業化に取り組んでいます。これらの事業化を加速するために、新設した「スタートアップインキュベーションセンター」で事業性の実証を早期に進め、迅速な立上げを目指します。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

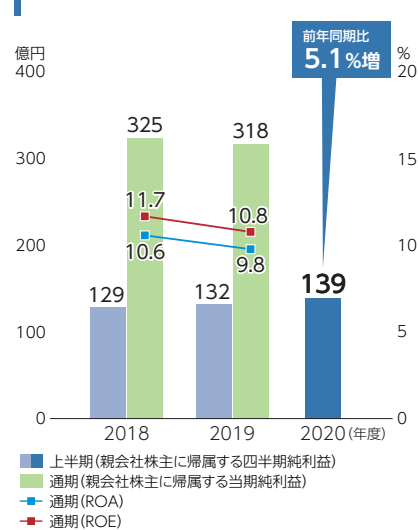
売上高 1,788億円
海外売上高比率 52.6%



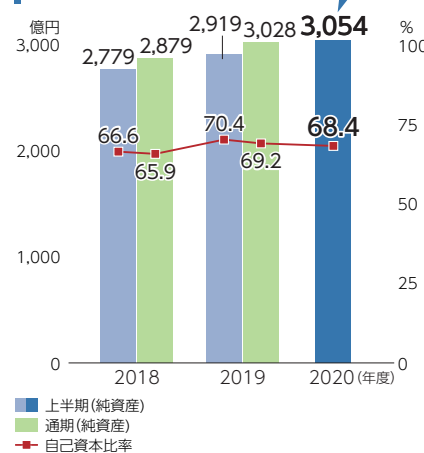
営業利益 196億円
営業利益率 11.0%



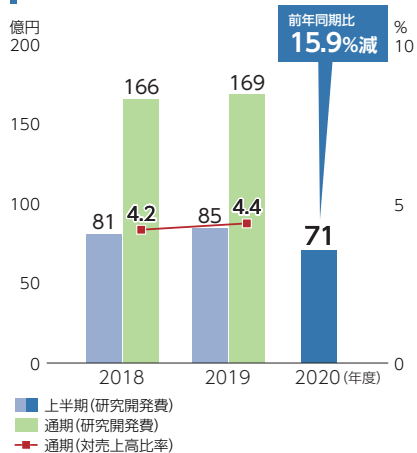
親会社株主に帰属する
四半期純利益 139億円



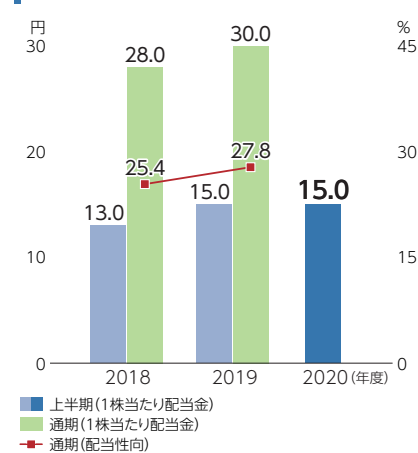
純資産 3,054億円
自己資本比率 68.4%



研究開発費 71億円



1株当たり配当金 15.0円



連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当上半期末 (2020年9月30日)	前期末 (2020年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	2,894	2,856
固定資産	1,568	1,520
有形固定資産	1,007	978
無形固定資産	121	114
投資その他の資産	440	428
1 資産合計	4,462	4,376
負債の部		
流動負債	1,192	1,155
固定負債	216	194
負債合計	1,408	1,348
純資産の部		
株主資本	3,055	3,054
その他の包括利益累計額	△1	△26
純資産合計	3,054	3,028
負債純資産合計	4,462	4,376

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当上半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前上半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
2 売上高	1,788	1,865
売上原価	1,088	1,135
売上総利益	699	730
販売費及び一般管理費	503	551
2 営業利益	196	179
営業外収益	10	15
営業外費用	12	13
2 経常利益	195	181
特別利益	0	1
特別損失	1	1
税金等調整前四半期純利益	194	181
法人税、住民税及び事業税	31	39
法人税等調整額	23	9
四半期純利益	139	132
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
2 親会社株主に帰属する四半期純利益	139	132

POINT 1 総資産の増加

受取手形及び売掛金が246億円減少しましたが、現金及び預金が180億円増加、たな卸資産が106億円増加したことなどにより、総資産は86億円の増加となりました。

POINT 2 上半期では減収も利益は過去最高を更新

売上高は前年同期に比べ4.1%減少し1,788億円となりましたが、経費削減の徹底と投資抑制などにより、営業利益は9.9%増加し196億円、経常利益は7.6%増加し195億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5.1%増加し139億円となり、上半期では過去最高を更新しました。

配当のご案内 中間配当金 1株当たり15円

配当金は、2020年12月2日(水)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

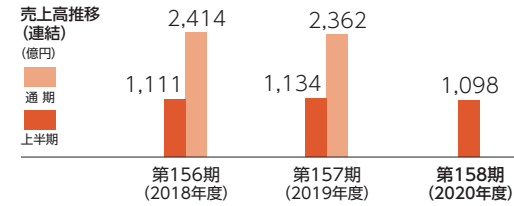
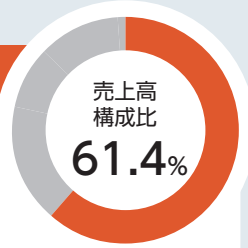
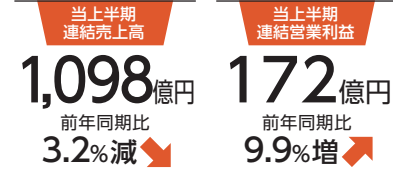
詳しくは当社ウェブサイトより「決算短信/決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



セグメント別概況

計測機器事業



■ 医薬・食品などのヘルスケア分野は堅調に推移するとともに、新型コロナウイルス検出試薬キットは、国内で感染診断用に数多く使用され、業績に貢献しました。



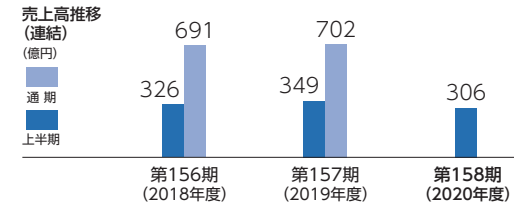
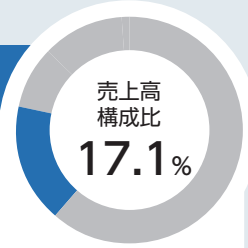
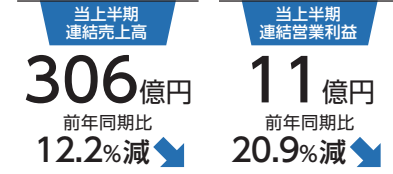
新型コロナウイルス検出試薬キット

■ 輸送機などの産業分野とキャンパスの一時的な閉鎖を受けた大学向けは厳しく推移しました。

主要地域別売上高

	2019年度上半期 (百万円)	2020年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	45,672	42,089	△ 7.8
北米	12,058	12,343	+ 2.4
欧州	12,048	11,332	△ 5.9
中国	24,997	28,145	+ 12.6
その他のアジア	13,789	12,132	△ 12.0

医用機器事業



■ 回診用X線撮影装置は、海外を中心に新型コロナウイルスによる肺炎の診断用途で増加しました。



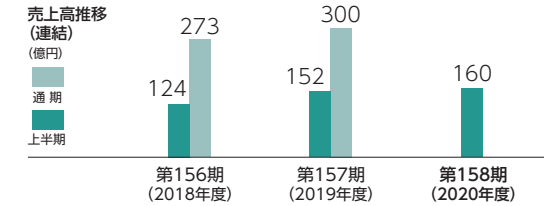
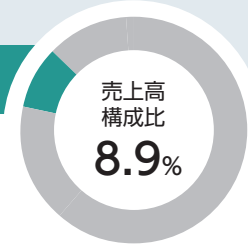
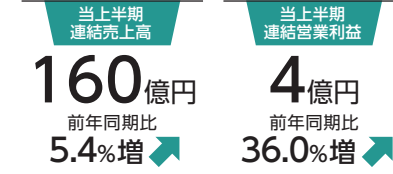
回診用X線撮影装置

■ その他の機種は、医療機関で新型コロナウイルス対策に重点が置かれたことや、医療機関の収益悪化により、設備投資が延期・凍結され厳しく推移しました。

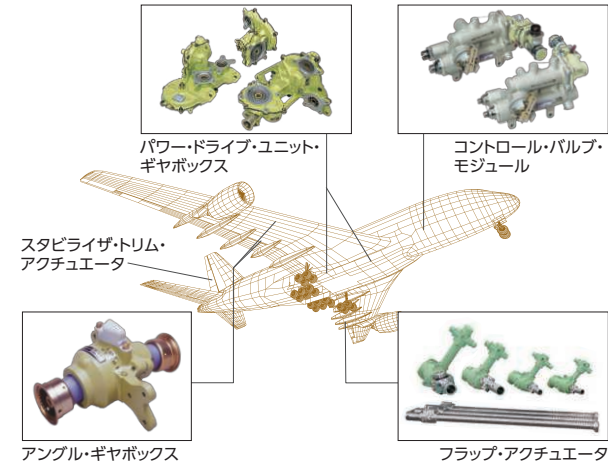
主要地域別売上高

	2019年度上半期 (百万円)	2020年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	22,330	15,888	△ 28.8
北米	3,552	4,277	+ 20.4
欧州	1,660	2,072	+ 24.8
中国	2,489	2,670	+ 7.2
その他のアジア	2,231	2,880	+ 29.1

航空機器事業



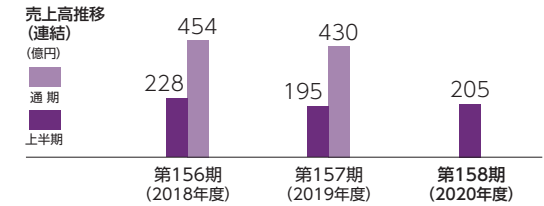
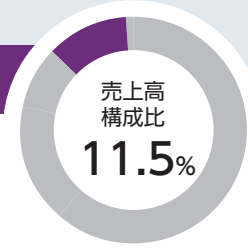
■ 日本では、防衛分野での大口案件があり増収となりました。
■ 北米の民間航空分野では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け大幅な減収となりました。



主要地域別売上高

	2019年度上半期 (百万円)	2020年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	12,135	13,979	+ 15.2
北米	2,818	1,929	△ 31.6

産業機器事業



■ 5Gやデータセンター向けの半導体需要の拡大により、ターボ分子ポンプは半導体製造装置向けの売上が好調に推移しました。
■ 新型コロナウイルス感染拡大による設備投資の減少の影響により、油圧機器、工業炉、ガラスワインダなどは厳しく推移しました。

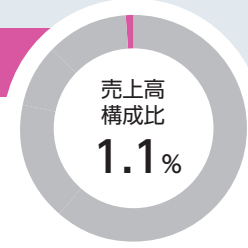
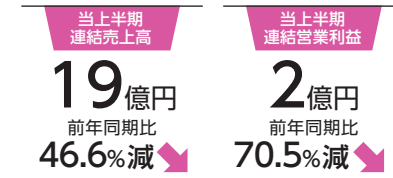


ターボ分子ポンプ

主要地域別売上高

	2019年度上半期 (百万円)	2020年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	10,500	10,835	+ 3.2
北米	2,036	2,715	+ 33.3
欧州	1,321	1,054	△ 20.2
中国	3,626	3,900	+ 7.6
その他のアジア	1,939	1,951	+ 0.6

その他の事業



感染症対策プロジェクトの推進

本年4月からスタートした中期経営計画では、感染症対策を重大な社会課題と位置づけ、製品提供だけでなく、「感染症対策の仕組み作り」を目的として、「感染症対策プロジェクト」を立ち上げました。

現在、全世界の課題である新型コロナウイルス感染症対策として、「ウイルス検査」「肺炎診断」「医薬品分析・研究」などの分野で、さまざまな取り組みを実施しています。

ウイルス検査 検査現場を救う簡便・迅速な「新型コロナウイルス検出試薬キット」を発売

本年4月、当社は、「2019新型コロナウイルス検出試薬キット（研究用試薬）」を発売しました。非常に煩雑な作業となるRNA抽出工程を不要とする技術により、PCR検査時間を約1時間に短縮できました。また、本試薬の反応液には、反応不良による偽陰性（陽性にもかかわらず陰性となること）が起きない工夫が施され、検査結果の精度向上を図っています。

また、本試薬キットは、国立感染症研究所のマニュアルに準じて開発され、保険診療での使用が認められました。また、全国の都道府県および政令指定都市の地方衛生研究所に、サンプル（1キット=100検査分）を無償提供することで迅速な普及にも努めました。

本年6月には、北海道大学病院や厚生労働省による本試薬キットを用いた検証で、従来の鼻咽頭拭い液と同等の結果が得

られたため、検査時の検体として唾液の使用が認められました。PCR検査における鼻咽頭拭い液の採取は、感染者の咳やくしゃみなどによる医療従事者への飛沫感染が懸念されていましたが、唾液の検査はこうしたリスクが低く、採取もより簡単になり、入院時や手術前の陰性確認にも使用されるようになりました。

更に、本試薬キットをベースに、「Ampdirect™ 2019-nCoV 検出キット」を開発し、本年9月には厚生労働省より、体外診断用医薬品としての製造販売承認を取得しました。今後も更に事業を強化し、検査の普及に対応していきます。



Ampdirect™ 2019-nCoV 検出キット

肺炎診断 感染症患者の肺炎診断で活躍する回診用X線撮影装置を増産

当社は、X線検査室への移動が制限される感染症患者の肺炎診断に活用いただくため、回診用X線撮影装置の増産に取り組んでいます。

新型コロナウイルスなどの感染症が発生した場合、他の患者への感染リスクがあることから、感染症病棟やICU（集中治療室）等で専用利用できるX線撮影装置が必要です。移動式の本装置は、ベッドサイドで効率的に検査して即時に画像を表示できるため、世界中で需要が急増し約40か国に納入されました。当社グループは、今後も増産に取り組み、医療現場の課題解決に努めていきます。



アメリカの病院で活躍する当社回診用X線撮影装置

ウイルス検査

検査拡充に貢献するPCR検査事業をグループ会社でスタート

本年6月、国内グループ会社の島津テクノリサーチは、京都府等の要請を受け、検査需要に対応するためにPCR検査事業を始めました。社外の検査機関、医療機関で採取した検体を、当社製の新型コロナウイルス検出試薬キットを使って迅速に検査する体制を整えており、1日当たり最大300件の検査が可能です。また、御池クリニック（京都市中京区）、中之島クリニック（大阪市福島区）と協業して、「唾液PCR検査サービス」も実施しています。今後は、需要が高まりつつあるビジネス渡航者の陰性証明を目的とした検査にも対応することで、グローバルな経済復興に貢献します。



医薬品分析・研究

新型コロナウイルス感染症治療薬の研究・開発を支援する試薬を発売

本年5月、フランスのグループ会社Alsachim SASは、新型コロナウイルス感染症の治療薬候補であるレムデシビルなど合計6種の既存薬向けに安定同位体試薬を発売しました。安定同位体試薬は、治療薬候補の有効性や安全性を調べる際に用いられ、世界的に急務となっている新型コロナウイルスの治療薬の開発に役立てられています。本安定同位体試薬や液体クロマトグラフ質量分析計などの当社分析装置によって、治療薬の開発に尽力する製薬企業や研究機関を支援しています。



フランスのグループ会社Alsachim SASのレムデシビル対応の安定同位体試薬

ウイルス検査

大学の再開・正常化に向け、京都産業大学にPCR検査センターを設置

本年9月、当社は、京都産業大学と「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取り組み」として包括的連携協力に関する協定を締結しました。同大学は、当社支援の下、「京都産業大学PCR検査センター」を設置し、本年10月から運用を開始しました。当社の「Ampdirect™ 2019-nCoV 検出キット」を使用し、無症状の学生・教職員を対象に、PCR検査が受けられる体制が整備されています。当社は、今後もより安全・安心なキャンパス環境の整備のため、製品提供だけでなく、感染防止等の教育・研究面でも連携していきます。



左から門川大作・京都市長、上田輝久・当社社長、大城光正・京都産業大学学長（当時、現理事長）、西脇隆俊・京都府知事

感染リスク低減

院内の感染リスク低減に役立つ無人問診可能な受付システムを発売

本年6月、当社は、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者を無人で振り分ける医療機関向け受付システム「MERSYS-IV（感染症パッケージ）」を発売しました。本製品を医療機関の入口に設置し、表示される簡単な問診に来院患者が答えることで、医療スタッフを介することなく、感染対策エリアまたは一般病棟エリアに、自動で案内・誘導ができます。院内感染の拡大を防ぐとともに、感染症以外の目的で受診を必要とする患者の不安低減にも繋がります。



受付システム「MERSYS-IV（感染症パッケージ）」

ヘルスケア 認知症の予防・診断・治療に貢献する共同研究を推進

認知症高齢者は日本で500万人以上、世界では5,000万人以上と推定されています。当社グループは、アルツハイマー型認知症の血液バイオマーカー（病気の有無や進行状態の判定に役立つ物質）を研究しています。2018年には、数滴の血液からアルツハイマー型認知症の原因物質とみられるアミロイドベータの脳内の蓄積が推定できる「アルツハイマー病変検出法」を、国立長寿医療研究センターと共同開発しました。当社グループは、認知症の予防・診断・治療を引き続き研究しています。最新の取り組みをご紹介します。

血液検査の実用化を加速するBATONプロジェクトを推進

国立長寿医療研究センターを中心とした研究グループの一員として、「血液バイオマーカーによる認知症の統合的層別化システムの開発」（略称：BATONプロジェクト）に着手しました。このプロジェクトでは、「アルツハイマー病変検出法」の臨床応用を早期に実現することを第一目標とし、最終的には他の血液バイオマーカーを開発し統合することで、認知症全般の原因疾患や病態進行を層別化し、認知症の予防・早期発見・治療に貢献できるシステムの開発を目指します。

フランスのモンペリエ大学と連携し、大規模調査に参画

フランスのモンペリエ大学附属病院と「アルツハイマー病変検出法」に関する共同研究契約を締結しました。フランス国内で大規模な追跡調査を行い、調査期間中に認知症を発症した方と未発症の方の血液を対象に、本検出法を用いて血中のアミロイドベータを分析します。これにより、アルツハイマー型認知症とその他認知障害との比較、アルツハイマー型認知症の発症予測に関する本検出法の臨床的有用性を検証し、臨床応用の実現を目指します。

山口県で高齢者の健康づくりに関する技術連携に合意

花王、協同乳業、山口県、山口市、山口大学の5者と、高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート連携に関する合意書を締結しました。高齢者の介護予防、加齢に伴う認知機能・移動機能などの低下予防に対する生活習慣や腸内フローラの関係性についての検証等をテーマとし、山口県における地域コホート研究（ある地域に限定して特定疾患の状況等を長期間追跡調査すること）を実施します。当社は各関係機関との連携や山口市の住民モニターのご協力のもと、運動や食事などによる認知機能低下の予防とその効果計測に関する実証事業を行います。



(モニター)左から後藤正純・協同乳業社長、上田輝久・当社社長、長谷部佳宏・花王専務 (前列)左から渡辺純忠・山口市長、村岡嗣政・山口県知事、岡正朗・山口大学学長

アミロイドの蓄積が推定できる
「アルツハイマー病変検出法」

<p>〈血液採取〉</p>  <p>血液0.6ml (小さじ約10分の1)</p>	<p>〈質量分析〉</p>  <p>アミロイドベータの蓄積を 検出する質量分析計 [AXIMA Performance]</p>
---	---

技術連携 2つの装置の強みを結合する「LCラマン」の開発で堀場製作所と提携

本年8月、当社と堀場製作所は、当社的高速液体クロマトグラフ(LC)と堀場製作所のラマン分光装置を融合させた計測機器「LCラマン」を開発・販売する基本契約を締結し、協業をスタートさせました。当社は、装置の実用化に向け、LC周辺装置・ソフトウェアの開発を担い、開発後は堀場製作所とともに販売も行います。

当社のLCおよび堀場製作所のラマン分光装置は、日本国内でトップシェアを獲得しており、「LCラマン」は、両社が培ってきた主力技術の強みを融合した計測機器となります。

ライフサイエンスや新素材研究をはじめとする様々な分野での分子の解析精度を向上させ、従来の分析装置では特定が難しかった有用物質の探査手段として、「LCラマン」の実用化と普及を目指します。



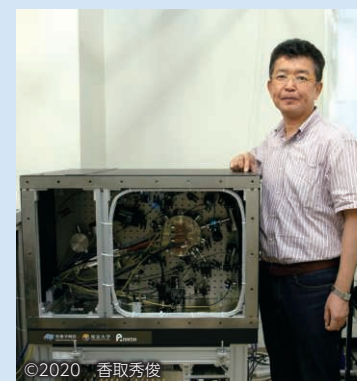
足立正之・堀場製作所社長(右)と
上田輝久・当社社長(左)

先端技術 100億年に1秒以下のずれに相当する超高精度な可搬型光格子時計の開発に協力

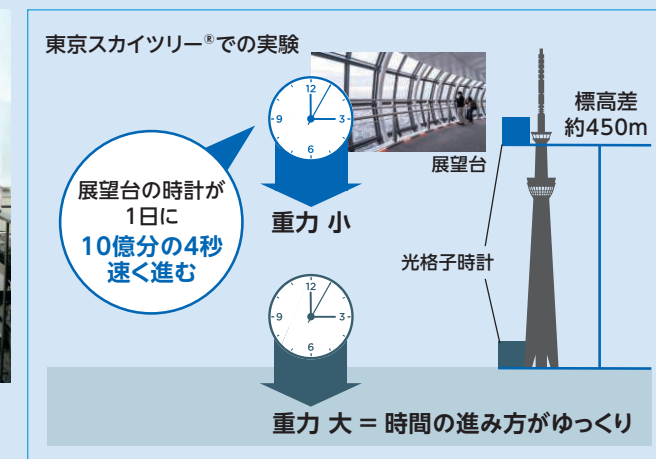
本年4月、英国科学誌「ネイチャーフォトリクス電子版」に、当社と東京大学(香取秀俊教授)、理化学研究所(高本将男専任研究員)などで構成する研究グループにより開発された可搬型光格子時計の実験結果が掲載されました。

本光格子時計は、100億年で1秒以下のずれに相当する「18桁の精度」を達成した超高精度の時計です。

本実験では、東京スカイツリー®の地上階と地上450メートルの展望階に設置した2台の光格子時計で生じたわずかな時間の進み方の違いを測定できました。このような超高精度の性能により、地震の発生要因と考えられる地殻変動を数センチの精度で監視することが期待されます。



©2020 香取秀俊
可搬型光格子時計の心臓部と
香取秀俊・東京大学教授



■株式の状況

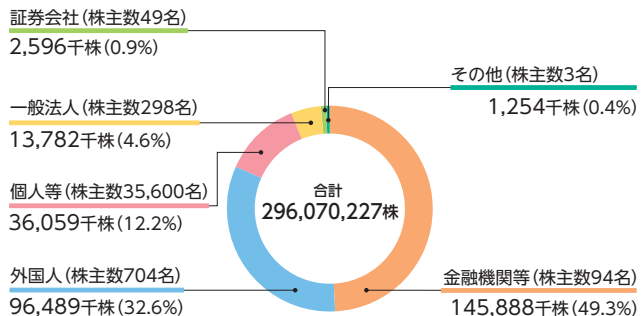
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 296,070,227株
 株主数 36,748名

■大株主 (上位10名)

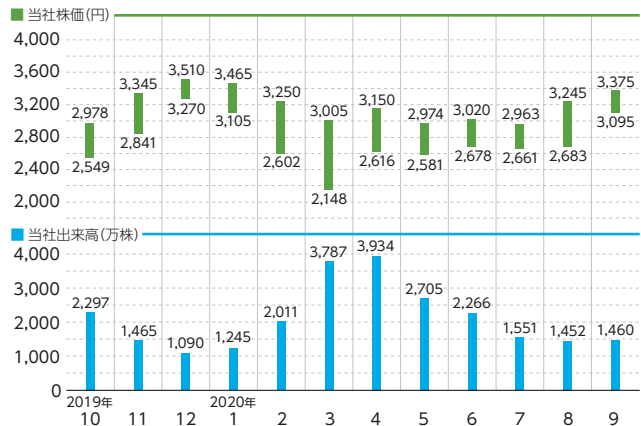
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,845	8.77
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	13,052	4.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,549	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	5,004	1.70
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口5)	4,987	1.69
株式会社京都銀行	4,922	1.67

※ 持株比率は、自己株式(1,251,130株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移 (東京証券取引所)



■会社概要

商号 株式会社島津製作所
 Shimadzu Corporation
 創業 明治8年(1875年)3月
 設立 大正6年(1917年)9月
 本社所在地 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 電話075-823-1111(代表)
 資本金 26,648,899,574円
 従業員数 (単体) 3,555名 (連結) 13,343名
 連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 53社

■主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 支社 東京/関西(大阪市)
 支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/
 北関東(さいたま市)/横浜/静岡/
 名古屋/京都/神戸/広島/
 四国(高松市)/九州(福岡市)
 工場 三条/紫野(いずれも京都市)/
 厚木(厚木市)/秦野(秦野市)/
 瀬田(大津市)
 研究所 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/
 京都市)
 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

■ウェブサイト、統合報告書のご案内

■ウェブサイト

<https://www.shimadzu.co.jp/>



■統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



環境大臣より「エコ・ファースト企業」に精密機器業界で初めて認定



認定式(2020年10月21日)
 左から小泉進次郎・環境大臣、上田輝久・当社社長

当社は、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、環境分野で先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に認定されました。当社は、環境課題を解決するために「脱炭素社会」と「循環型社会」の実現を目指し、全事業所でCO₂排出量の削減や廃棄物のリサイクル率向上など、環境負荷の低減策を強化しています。また、当社製品の消費電力を従来品よりも25%以上削減するなど基準を達成した製品の開発を推進しています。当社は、社会、「科学技術で社会に貢献する」のもと、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に引き続き貢献してまいります。

「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に5年連続で選定されています。

「健康経営優良法人ホワイト500」に認定



経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を選定する制度「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に制度開始から4年連続で認定されています。

「なでしこ銘柄」に選定



経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,600社の中から、業種ごとに女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定する「なでしこ銘柄」に4年連続で選定されています。

「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に選定



経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に2019年から選定されています。

島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2021年12月末
まで有効

キリトリ

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

- 休館日/水曜日(祝日の場合は開館)、年末年始
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中高生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

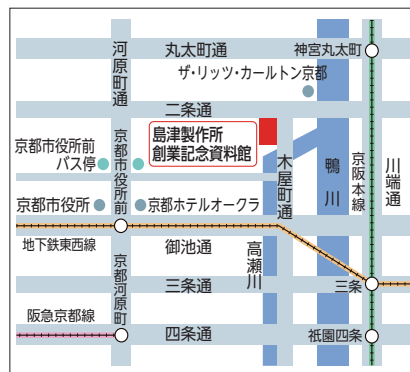
※当館には、駐車場がございません。

※新型コロナウイルスの感染拡大状況により臨時休館する場合がございますので、ウェブサイト等でご確認ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都駅」より「丸御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞および日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)

証券コード 7701

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>